

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	19,058,587株	2019年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,872,996株	2019年3月期	2,872,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	16,185,599株	2019年3月期2Q	17,683,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いており、生産や住宅建設についても弱含んでいるものの、底堅く推移する企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や国際的な通商問題や原油価格の上昇、金融資本市場の変動影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月に物流センターを稼働させました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、昨年度は3タイプ6機種に限定していた35秒着火を8タイプ15機種に拡大し、少しでも早くあたたかさをお届けできる商品を増やしました。この他、昨年発売しご好評をいただいている、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全14タイプ36機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、昨年ハイブリッド式加湿器の一部に搭載したAg⁺抗菌アタッチメントを搭載した加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

<環境機器>

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売いたしました。RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を発売しております。

<その他>

その他におきましては、製造受託に関する治具などの販売が減少いたしました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります、ガスファンヒーターの受託生産や加湿器の販売が増加した一方、石油暖房機器の輸出が減少したことにより、売上は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は56億86百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は3億46百万円(同1億60百万円増)、経常損失は2億64百万円(同1億68百万円増)、四半期純損失は2億円(同66百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ10億53百万円減少し、270億79百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ22億24百万円減少し、171億45百万円となりました。これは主に、製品が34億7百万円、受取手形及び売掛金が20億9百万円増加したものの、現金及び預金が83億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ11億71百万円増加し、99億34百万円となりました。これは主に有形固定資産のその他が9億81百万円減少したものの、有形固定資産の建物が21億16百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ4億23百万円減少し、41億35百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ3億89百万円減少し、32億65百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、流動負債のその他が11億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ33百万円減少し、8億70百万円となりました。これは主に退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ6億30百万円減少し、229億44百万円となり、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年10月10日に発表いたしました「燃料電池ユニット（貯湯タンク内蔵）」受託生産開始に関するお知らせのとおり、2019年10月から京セラ株式会社から「燃料電池ユニット（貯湯タンク内蔵）」の受託生産を開始し、順次出荷・売上を計上しておりますが、不確定要素が多く、また、主力商品の石油暖房機器及び加湿器の販売が本格化するのが冬季であるため、2019年5月13日発表の「2019年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した業績予想からは変更していません。

なお、今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560,027	2,251,553
受取手形及び売掛金	2,785,629	4,794,989
有価証券	11,998	11,755
製品	4,952,442	8,359,622
仕掛品	190,156	223,686
原材料及び貯蔵品	724,447	958,354
その他	146,284	546,228
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,369,986	17,145,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942,090	4,058,140
土地	2,086,657	2,086,422
その他(純額)	3,318,361	2,337,007
有形固定資産合計	7,347,109	8,481,570
無形固定資産	23,865	19,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,769	1,115,424
繰延税金資産	155,572	269,533
その他	36,712	48,728
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,392,552	1,433,183
固定資産合計	8,763,527	9,934,713
資産合計	28,133,513	27,079,904

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,378	1,148,630
短期借入金	—	900,000
未払法人税等	164,850	43,861
賞与引当金	255,240	257,605
製品保証引当金	201,800	194,800
その他	1,847,131	720,245
流動負債合計	3,654,399	3,265,141
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	386,455	351,975
役員退職慰労引当金	409,900	410,500
その他	6,000	6,000
固定負債合計	904,586	870,706
負債合計	4,558,985	4,135,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,817,957	16,261,782
自己株式	△2,108,771	△2,108,810
株主資本合計	23,294,575	22,738,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,940	272,683
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	279,951	205,695
純資産合計	23,574,527	22,944,056
負債純資産合計	28,133,513	27,079,904

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,773,590	5,686,025
売上原価	3,914,586	3,953,023
売上総利益	1,859,004	1,733,002
販売費及び一般管理費	2,044,634	2,079,104
営業損失(△)	△185,630	△346,102
営業外収益		
受取利息	493	254
受取配当金	19,446	24,301
作業屑収入	29,734	16,818
受取賃貸料	17,374	17,633
その他	27,864	30,913
営業外収益合計	94,912	89,922
営業外費用		
売上割引	5,190	6,655
その他	15	1,589
営業外費用合計	5,206	8,244
経常損失(△)	△95,924	△264,424
特別損失		
固定資産除却損	75,392	29,503
その他	313	235
特別損失合計	75,706	29,738
税引前四半期純損失(△)	△171,630	△294,163
法人税、住民税及び事業税	10,950	9,800
法人税等調整額	△48,514	△103,872
法人税等合計	△37,564	△94,072
四半期純損失(△)	△134,065	△200,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。